東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊カーボン＊

有　価　証　券　報　告　書

事業年度　自昭和４１年１１月　１日
（第１０１期）　至昭和４２年　４月３０日

大　蔵　大　臣　殿

昭和４２年７月３１日提出

会社名　日本カーボン株式会社

英訳名　Nippon Carbon Co.,Ltd

代表者の役職氏名　取締役社長　吉　川　　彰

本店の所在の場所　東京都中央区西八丁堀２丁目２番地　電話　東京（552）６１１１番（代表）

連絡者　経理課長　藤　井　昌　典

もよりの連絡場所　同　上

公認会計士の監査証明

氏名　藤　尾　幸　雄

監査証明に関する事項

証券取引法第１９３条の２の規定に基き、公認会計士藤尾幸雄氏により、第４経理の状況にかかげた監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名　称	所　在　地
日本カーボン（株）大阪支店	大阪市北区角田町３１（阪急航空ビル）
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町１～６
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２～１
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町１～３
札幌証券取引所	札幌市南二条西４～１２

（本書面の枚数　表紙共　５７枚）

＊カーボン＊

＊＊＊　目　　次　＊＊＊

第1　会　社　の　概　況

頁

(1) 会社の設立年月日 ---------- 6

(2) 会　社　の　目　的 ---------- 6

(3) 資　本　の　額 ---------- 6

(4) 株　　式 ---------- 6

(5) 株式　の　状　況 ---------- 6

所有者別および所有数別状況 ---------- 6

地　域　的　分　布　状　況 ---------- 7

大　　株　　主 ---------- 8

(6) 役員の略歴および所有株式 ---------- 9

(7) 従　業　員　の　状　況 ---------- 11

イ、当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与額 ---------- 11

ロ、労　働　組　合　の　状　況 ---------- 11

第2　事業の内容と設備状況

(1) 事　業　の　内　容 ---------- 12

イ、主な製品の用途、生産量とその比較 ---------- 12

ロ、製　造　工　程　図 ---------- 13

(2) 設　備　の　状　況 ---------- 14

イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額 ---------- 14

ロ、主　要　設　備　の　明　細 ---------- 15

ハ、主なる設備の新設および拡充計画 ---------- 16

第3　営　業　の　状　況

(1) 生産能力および生産実績 ---------- 17

イ、設備能力と稼動能力との対比 ---------- 17

ロ、最　近　の　生　産　実　績 ---------- 17

ハ、原　材　料　の　状　況 ---------- 18

ニ、原材料屯当り価額の推移 ---------- 18

(2) 受注状況および生産計画 ---------- 18

(3) 販　　売　　状　　況 ---------- 19

イ、当期間の売上高と前期との比較 ---------- 19

ロ、販　売　価　額　の　推　移 ---------- 19

＊クーポン＊

第4 経理の状況

監査報告書 …… 20 頁

1 財務諸表

(1) 貸借対照表 …… 21

(2) 損益および剰余金結合計算書 …… 26

製造原価明細書 …… 29

(3) 剰余金処分計算書 …… 30

(4) 附属明細表 …… 30

イ、有価証券明細表 …… 31

ロ、有形固定資産明細表 …… 32

ハ、関係会社有価証券明細表 …… 33

ニ、関係会社貸付金明細表 …… 34

ホ、社債明細表 …… 34

ヘ、長期借入金明細表 …… 35

ト、資本金明細表 …… 36

チ、利益準備金および任意積立金明細表 …… 36

リ、減価償却費明細表 …… 37

ヌ、引当金明細表 …… 37

2. 資産負債および収支の内容

I 流動資産 …… 38

(1) 現金および預金 …… 38

(2) 受取手形 …… 38

イ、受取手形の業種別内訳 …… 38

ロ、受取手形の期日別内訳 …… 38

ハ、受取手形割引高の期日別内訳 …… 39

ニ、譲渡手形の期日別内訳 …… 39

(3) 売掛金 …… 39

イ、売掛金の業種別内訳 …… 39

ロ、売掛金の発生および回収状況 …… 40

(4) 関係会社受取手形および売掛金 …… 40

イ、関係会社受取手形および売掛金の業種別内訳 …… 40

ロ、関係会社受取手形の期日別内訳 …… 40

ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳 …… 41

＊カーボン＊

頁

ニ、関係会社譲渡手形の期日別内訳 …… 41

ホ、関係会社売掛金の発生および回収状況 …… 41

(5) 製品 …… 41

(6) 半製品 …… 42

(7) 原材料 …… 42

(8) 燃料 …… 42

(9) 仕掛品 …… 43

(10) 貯蔵品 …… 43

(11) 前払費用 …… 43

(12) 短期貸付金 …… 44

(13) 未収入金 …… 44

(14) 従業員に対する短期債権 …… 44

(15) その他の流動資産 …… 44

II 固定資産 …… 45

(1) 建設仮勘定 …… 45

(2) 出資金 …… 45

(3) 長期貸付金 …… 45

(4) 従業員に対する長期貸付金 …… 45

(5) 従業員生命保険掛金 …… 45

(6) 関係会社に対する敷金 …… 46

(7) その他の投資 …… 46

III 繰延勘定 …… 46

(1) 前払費用 …… 46

(2) 社債発行差金 …… 46

IV 流動負債 …… 47

(1) 支払手形 …… 47

イ、内容別内訳 …… 47

ロ、期日別内訳 …… 47

(2) 買掛金 …… 47

(3) 短期借入金 …… 48

(4) 未払金 …… 50

(5) 設備支払手形 …… 50

(6) 未払費用 …… 50

＊カーボン＊

頁

(7) 前　受　金 ---------- 50

(8) 預　り　金 ---------- 50

(9) その他の流動負債 ---------- 51

V 固　定　負　債 ---------- 51

(1) 長期未払金 ---------- 51

(2) 仮受国庫補助金 ---------- 51

(3) 預り保証金 ---------- 51

VI 損益の内容 ---------- 52

営業外収益 ---------- 52

(1) 受取利息割引料 ---------- 52

(2) 受取配当金 ---------- 52

(3) 受取賃貸料 ---------- 52

(4) 貸倒引当金戻入額 ---------- 52

(5) 雑　収　入 ---------- 52

営業外費用 ---------- 53

(1) 支払利息 ---------- 53

(2) 支払割引料 ---------- 53

(3) 社債利息 ---------- 53

(4) 雑　支　出 ---------- 53

3. その他 ---------- 54

(1) 金繰の状況 ---------- 54

イ、最近の金繰実績 ---------- 54

ロ、今後の資金計画 ---------- 55

～ 目次了 ～

第1　会　社　の　概　況

(1) 会社の設立年月日　大正4年12月28日（成立年月日　大正4年12月20日）

(2) 会社の目的
1. 電極、電刷子その他各種炭素製品の製造ならびに販売
2. 前号に関連する諸般の事業
3. 前各号の事業に直接または間接に必要または有利な事業

(3) 資本の額　1，639，090，500円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120，000，000株	32，781，810株

	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
発行済株式	記名・額面式	普通株	32,781,810株	50円	東京、大阪、名古屋 札幌	市場 第一部

(5) 株式の状況　　昭和42年4月30日現在

所有者別および所有数別状況　　平均一人当り持株数　3,513株

所有者別	区分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	人 —	人 31	人 53	人 49	人 5	人 9,193	人 9,331
	所有株式数 (イ)	株 —	株 14,740,941	株 1,181,964	株 4,143,726	株 5,879	株 12,709,300	株 32,781,810
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 44.97	% 3.60	% 12.64	% 0.02	% 38.77	% 100

所有数別	区分	株 100,000 以上	株 50,000 以上	株 10,000 以上	株 5,000 以上	株 1,000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未満	合計
	株主数 (ロ)	人 31	人 11	人 99	人 336	人 4,661	人 1,564	人 909	人 1,720	人 9,331
	所有株式数(ハ)	株 19,855,262	株 826,370	株 1,283,418	株 1,949,823	株 7,507,978	株 1,043,623	株 248,215	株 67,121	株 32,781,810
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.33	% 0.12	% 1.06	% 3.60	% 49.95	% 16.76	% 9.74	% 18.44	% 100
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 60.57	% 2.52	% 3.92	% 5.95	% 22.90	% 3.18	% 0.76	% 0.20	% 100

※ 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式（835,000株）を含む。

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	146人	1.57%	532,183株	1.62%	京都	269人	2.88%	676,067株	2.06%
青森	9	0.10	9,033	0.03	奈良	89	0.95	149,478	0.46
岩手	20	0.22	15,686	0.05	和歌山	145	1.55	210,097	0.64
宮城	29	0.31	52,709	0.16	大阪	945	10.13	4,875,659	14.87
秋田	5	0.05	2,181	0.01	兵庫	576	6.17	762,106	2.32
山形	34	0.36	47,103	0.14	鳥取	28	0.30	28,765	0.09
福島	55	0.59	72,701	0.22	島根	21	0.23	20,839	0.06
茨城	91	0.98	126,111	0.39	岡山	218	2.34	242,724	0.74
栃木	104	1.11	101,328	0.31	広島	246	2.64	441,766	1.35
群馬	145	1.55	172,548	0.53	山口	138	1.48	147,712	0.45
埼玉	353	3.78	694,157	2.12	徳島	99	1.06	122,556	0.37
千葉	215	2.30	276,736	0.84	香川	114	1.22	106,207	0.32
東京	2,045	21.92	16,367,709	49.93	愛媛	75	0.80	89,639	0.27
神奈川	646	6.92	2,736,378	8.35	高知	31	0.33	32,170	0.10
新潟	196	2.10	216,973	0.66	福岡	163	1.75	212,771	0.65
富山	384	4.12	382,057	1.17	佐賀	21	0.23	17,730	0.05
石川	55	0.59	99,579	0.30	長崎	39	0.42	37,259	0.11
福井	71	0.76	91,151	0.28	熊本	33	0.35	37,780	0.12
山梨	75	0.80	85,540	0.26	大分	41	0.44	47,788	0.15
長野	157	1.68	157,490	0.48	宮崎	8	0.09	8,736	0.03
岐阜	107	1.15	152,800	0.47	鹿児島	12	0.13	10,128	0.03
静岡	252	2.70	1,145,061	3.49	外国	4	0.04	5,877	0.02
愛知	554	5.94	671,082	2.05					
三重	146	1.56	153,871	0.47					
滋賀	122	1.31	135,789	0.41	合計	9,331	100	32,781,810	100

氏名または名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-0	記名式額面普通株 3,120,827株	9.52%
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1-16	〃 2,873,000	8.77
東京芝浦電気株式会社	川崎市堀川町72	〃 1,229,317	3.75
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃 1,200,000	3.66
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	〃 1,121,000	3.43
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1-16	〃 835,000	2.56
朝日生命保険相互会社	〃 新宿区角筈2-103	〃 796,597	2.43
株式会社 静岡銀行	静岡市呉服町1-10	〃 752,341	2.29
株式会社 日立製作所	東京都千代田区丸の内1-4	〃 666,563	2.03
常磐合同産業株式会社	〃 中央区京橋3-4-5	〃 614,500	1.88
計	10名	13,209,145	40.32

備考

定款規定の新株引受権の内容	当会社の株主は、将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額による新株の引受権を有する。ただし、その一部を取締役会の決議により公募することができる。 なお、引受のない株式は、取締役会の決議により処置することができる。

決算期	4月30日	10月31日	定時株主総会	毎年6月および12月
株主名簿閉鎖の始期	5月 1日	11月 1日	基準日	
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100株未満券		株券に関する手数料	名義書換 無料 新券交付 1枚につき 50円 (株券不所持申出による交付または返還する株券は1枚につき 50円)
株式名義書換	名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社証券代行部 同取次所 安田信託銀行株式会社全国各支店			
株主に対する特典	なし		公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞

本事業年度における月別最高最低株価

銘柄		41年11月	41年12月	42年1月	42年2月	42年3月	42年4月
日本カーボン株式会社株式	最高	83円	89円	117円	108円	104円	100円
	最低	75円	75円	87円	95円	93円	89円

最近3事業年度の配当額

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第99期	41年4月30日	円 銭 1.75	第100期	41年10月31日	円 銭 1.75	第101期	42年4月30日	円 銭 2.00

〔注〕 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

＊カーボン＊

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和４２年７月３１日現在

役名および職名	氏名（生年月日および住所）	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役社長	吉川彰 （明治35年２月１８日生） [redacted]	大正１２年３月明治大学商科専門部卒、同年１１月当社入社、昭和１７年１２月取締役に就任、昭和１８年６月常務取締役に就任、昭和２３年７月専務取締役に就任、昭和２８年６月取締役副社長に就任、昭和３７年６月取締役社長に就任	記名式 額面普通株 ４００，０００株
専務取締役 （管理本部長）	垣添秋三 （明治３９年11月20日生） [redacted]	昭和４年３月東京商科大学商学専門部卒、同年５月(株)安田銀行（(株)富士銀行の前身）入社、昭和３０年１０月同行経理部長、昭和３３年５月同行取締役、昭和３７年５月同行退社、当社入社、同年６月常務取締役に就任、昭和３８年６月専務取締役に就任、昭和３８年９月本社業務総括、昭和４１年１月長期経営計画本部長を兼任、昭和４２年６月管理本部長	〃 １０，０００株
常務取締役 （営業本部長）	池渕章 （明治40年3月10日生） [redacted]	昭和４年３月横浜高等商業学校卒、同年５月当社入社、大阪営業所長、山梨工場長、総務部長等を歴任、昭和２３年８月取締役に就任、昭和２９年１２月常務取締役に就任昭和３７年１２月第一事業部長、昭和４２年６月営業本部長	〃 ２７，６２２株
常務取締役 （生産本部長）	石川敏功 （大正８年２月２１日生） [redacted]	昭和１７年９月東京工業大学電気化学科卒、工学博士、昭和２３年１月(株)横浜産業科学研究所長、昭和２６年６月日本化学食品(株)常務取締役、昭和２７年４月(株)鉄興社入社、昭和２８年５月同社退社、当社入社、同年６月取締役に就任、昭和３３年１月横浜工場長、昭和３８年９月企画管理室長、昭和３９年６月常務取締役に就任、同年７月企画部長、昭和４０年７月企画研究担当兼企画部長、昭和４１年１月第二事業部長、昭和４２年６月生産本部長	〃 ２６６，０００株
取締役 （企画管理部長）	箕輪忠夫 （大正１年１２月２２日生） [redacted]	昭和８年３月横浜高等商業学校卒、同年４月浅野セメント(株)（日本セメント(株)の前身）入社、昭和１１年３月同社退社、昭和１７年９月当社入社、昭和２６年９月会計課長、昭和３４年７月経理部次長、昭和３６年１０月経理部長、昭和３９年６月取締役に就任、昭和４２年６月企画管理部長	〃 １０，０００株
取締役 （富山工場長）	井上良彦 （大正２年１０月３日生） [redacted]	昭和１５年３月京都帝国大学工業化学科卒、同年４月当社入社、昭和２４年１０月生産部開発課長、昭和３６年４月技術部次長、昭和３７年４月技術部長、昭和３９年６月取締役に就任、同年７月第二事業部生産部長、昭和４１年１月富山工場長	〃 ５，０００株
取締役 （営業本部副本部長）	坂本一敏 （明治４５年6月１２日生） [redacted]	昭和１３年３月東京帝国大学経済学部卒、同年３月(株)野村銀行入社、昭和１５年９月同行退社、当社入社、昭和２５年８月京都工場長、昭和３５年８月総務部次長、昭和３６年１０月営業部長、昭和３８年５月大阪支店長、昭和３９年７月総務部長、昭和４０年６月取締役に就任、昭和４１年１月企画部長、昭和４２年６月営業本部副本部長	〃 ５，０２４株

＊カーボン＊

役名および職名	氏名（生年月日および住所）	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役（総務部長）	松原広（大正3年11月13日生）[redacted]	昭和12年3月京都帝国大学経済学部卒、同年4月(株)十二銀行入社、昭和19年7月(株)北陸銀行合併により移籍、同年10月同行退社、当社入社、爾後、横浜工場事務課長、労務部労務課長等を歴任、昭和34年7月労務部次長、昭和37年4月労務部長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月総務部長	記名式額面普通株 10,000株
取締役（横浜工場長）	西名紀夫（明治45年7月15日生）[redacted]	昭和12年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月三井鉱山(株)入社、昭和15年6月同社退社、昭和18年9月陸軍燃料廠勤務を経て、昭和22年10月内地帰還、昭和23年7月当社入社、昭和33年富山工場製造課長、昭和36年4月富山工場次長、昭和37年7月富山工場長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月横浜工場長	〃 5,000株
取締役（労務部長）	高林光男（大正1年11月2日生）[redacted]	昭和12年3月早稲田大学商学部卒、昭和16年1月(株)柳製作所入社、昭和19年8月同社退社、当社入社、昭和35年1月営業部次長、昭和37年12月第2事業部営業部長、昭和38年9月横浜工場長、昭和41年1月労務部長、同年6月取締役に就任	〃 10,500株
取締役（営業本部副本部長）	福山正男（明治44年7月28日生）[redacted]	昭和17年9月横浜専門学校法学科卒、同年10月当社入社、昭和36年11月製造部次長、昭和37年1月第一営業部次長、同年12月第一事業部管理部長、昭和38年9月第二事業部営業部長、昭和41年6月取締役に就任、同年7月第二事業部副部長、昭和42年6月営業本部副本部長	〃 2,000株
取締役（研究開発部長兼技術部長）	米重一正（大正1年10月1日生）[redacted]	昭和18年9月東京文理科大学化学科卒、昭和20年12月長尾研究所入所、昭和24年4月同所退所、同年11月当社入社、昭和38年9月山梨工場長、昭和41年7月研究開発部長、昭和42年6月研究開発部長兼技術部長、同年同月取締役に就任	〃 2,000株
常任監査役	角田真一（明治42年1月20日生）[redacted]	昭和5年3月横浜高等商業学校卒、昭和6年12月昭和生命保険(株)入社、昭和14年8月同社退社、昭和16年5月当社入社、昭和28年12月管理室長、爾後経理部長、製造部長、第二事業部管理部長等を歴任、昭和38年12月常任監査役に就任	〃 5,500株
常任監査役	及川幸太郎（明治45年3月23日生）[redacted]	昭和7年3月横浜高等商業学校卒、同年4月神戸海上保険(株)入社、昭和18年10月同社退社、当社入社、爾後、総務部監査課長、経理課長、横浜工場次長、管理室次長、総務部次長、等を歴任、昭和37年4月総務部長、昭和38年9月第一事業部管理部長、昭和39年7月、第一事業部生産部長、昭和40年6月常任監査役に就任	〃 5,000株
	計 14名		763,646株

(7) 従業員の状況

イ、当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与額

職種別 / 性別	社員A 人数	社員A 平均年令	社員A 平均勤続年数	社員A 平均月額給与	社員B 人数	社員B 平均年令	社員B 平均勤続年数	社員B 平均月額給与	合計
	人	年 月	年 月	円	人	年 月	年 月	円	人
男	873	35.3	10. 5	41,148	301	34.8	9.10	52,410	1,174
女	29	43.2	14.11	35,779	113	25.4	5. 5	24,182	142
計	902	35.6	10. 7	40,979	414	32.1	8. 9	44,742	1,316

〔注〕 1. 平均月額給与は昭和42年 4月分の実績による。（時間外手当を含む税込額である。）
2. 従業員数には臨時員および嘱託を含まない。

ロ、労働組合の状況

1. 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。
組合員数は 1,223名である。（昭和42年 4月30日現在、組合員数には臨時員を含んでいる。）

2. 特記すべき事項

(1) 組合から昭和41年10月6日年末一時金の要求があり、交渉の結果12月31日妥結した。

(2) 組合から昭和42年3月16日春季賃上げ等の要求があり、交渉の結果5月26日妥結した。

第2　事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

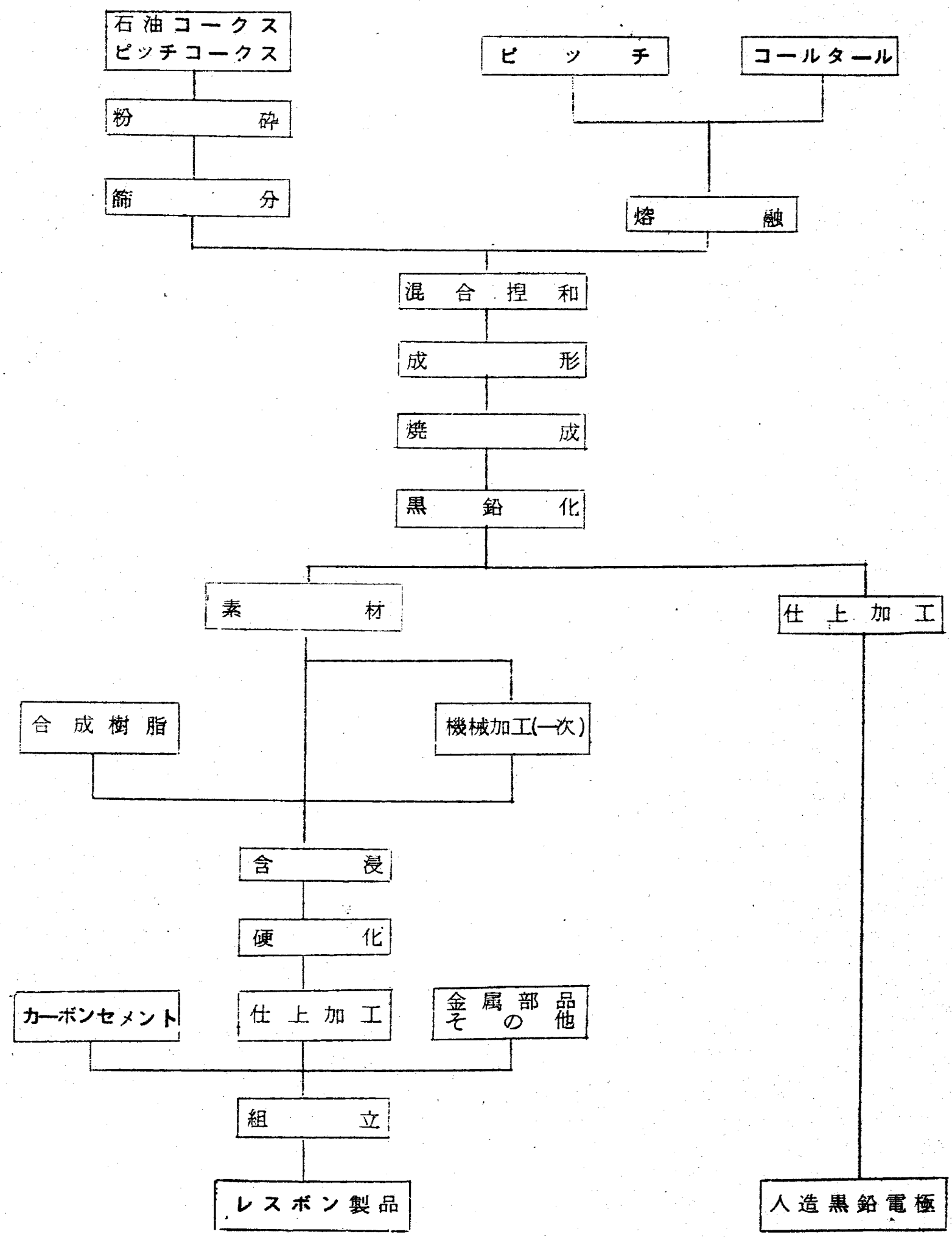
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、電達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車用炭素摺板、カーボンパッキングおよびシール材、レスボン（不滲透炭素製品）、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

イ、主な製品の用途、生産量とその比較

製品名	用途	生産実績（自昭和41年11月 至昭和42年4月）		
		数量	金額	構成比
		屯	千円	%
人造黒鉛電極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他　高級弧光電気炉用	11,371	1,885,068	59.6
電解板	電解ソーダ用陽極	1,371	330,396	10.4
カーボンブロック	熔鉱炉、合金鉄および 熔成燐肥電炉ライニング用	373	42,524	1.4
レスボン（不滲透炭素製品）	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸工業および一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構造材料	—	338,278	10.7
電刷子および炭素摺板	直流・交流各種発電機、電動機、回転変流機用、電車電動機用、電気機関車および各種電車パンタグラフ用	—	108,559	3.4
高純度黒鉛製品 カーボロン カーベスト その他特殊炭素製品	原子炉用カーボン、トランジスター用治具、真空管用アノード、断熱材、濾過吸着材、パッキング、エンジン用カーボン、その他	—	459,065	14.5
計		—	3,163,890	100

〔注〕　金額は販売価額により算出した。なお、構成比は金額により算出した。

ロ、製造工程図


石油コークス
ピッチコークス
ピッチ
コールタール
粉砕
篩分
熔融
混合捏和
成形
焼成
黒鉛化
素材
仕上加工
合成樹脂
機械加工(一次)
含浸
硬化
カーボンセメント
仕上加工
金属部品
その他
組立
レスボン製品
人造黒鉛電極

(2) 設 備 の 状 況

イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額

事業所別		土地 面積	土地 金額	建物，建物附属設備 面積	建物，建物附属設備 金額	構築物	炉	機械装置	建設仮勘定	その他	計	従業員数
		㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人
生産設備	横浜工場	(2,352) 65,416	71,741	(152) 26,124	306,971	10,536	20,983	238,411	9,571	29,968	688,181	347
	富山工場	206,886	15,478	57,810	621,224	63,348	160,964	680,201	11,153	20,066	1,572,434	521
	山梨工場	(17,405) 32,890	2,200	12,408	72,386	10,421	21,250	80,489	12,760	7,718	207,224	199
	大阪工場	1,052	1,813	631	5,408	155	—	4,759	—	330	12,465	20
	小計	(19,757) 306,244	91,232	(152) 96,973	1,005,989	84,460	203,197	1,003,860	53,484	58,082	2,480,304	1,087
営業設備	本社事務所	(1,591) 338,172	231,646	(1,719) 9,486	162,609	4,293	—	—	73,563	14,472	486,583	186
	大阪支店	(172) 172	—	(172) 172	—	—	—	—	1,500	1,573	3,073	22
	九州出張所	165	434	(81) 132	506	—	—	—	—	245	1,185	5
	名古屋出張所	129	513	(63) 116	653	—	—	—	—	455	1,621	6
	富山出張所	—	—	(60) 60	—	—	—	—	—	450	450	6
	広島出張所	—	—	(46) 46	—	—	—	—	—	156	156	4
	小計	(1,763) 338,638	232,593	(2,141) 10,012	163,768	4,293	—	—	75,063	17,351	493,068	229
合計		(21,520) 644,882	323,825	(2,293) 106,985	1,169,757	88,753	203,197	1,003,860	108,547	75,433	2,973,372	1,316

〔注〕 1 面積欄（ ）内記の数字は総面積のうち借用分を示す。

2. 本社事務所の土地・建物，建物附属設備・構築物の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。

ロ、主要設備の明細

工程	機械名	横浜工場	富山工場	山梨工場	大阪工場
粉砕篩分	粉砕機	(1) 13台	12台	10台	—
	篩分設備	3系列	5系列	—	—
	篩機	(4) 9台	—	2台	—
	貯蔵設備	2系列	8系列	—	—
混合捏和	バインダー調整装置	1系列	1系列	—	—
	バインダー釜	2基	—	2基	—
	混捏機	(2) 18基	23基	7基	—
成形	成形機	(1) 15基	(2) 4基	4基	—
焼成	単独式焼成炉	18基	19基	13基	—
	連続式焼成炉	—	5基	—	—
	連続式焼結炉	1基	—	—	—
黒鉛化	黒鉛化炉	5基	48基	17基	—
	刷子黒鉛化炉	3基	—	—	—
	NTU黒鉛化炉	3基	—	—	—
	高純度処理炉	2基	—	—	—
	炉用変圧器	19基	14基	7基	—
加工	旋盤	33台	32台	(2) 5台	6台
	グラインダー	24台	19台	—	—
	ボール盤	14台	1台	11台	11台
	セーパー	3台	—	—	—
	フライス盤	4台	1台	4台	—
	プレーナー	2台	4台	2台	—
	ラヂヤルボール盤	4台	—	—	—
	パイプクリーナー	4台	—	—	—
	高速研磨機	—	2台	—	—
	切断機	5台	—	2台	—
	鋸盤	3台	—	2台	—
	その他加工機	7台	—	—	37台
含浸	含浸槽	14基			
	乾燥炉	5基			
	硬化槽	11基			
	樹脂製造設備	2式			

〔注〕 （　）内記の数字は未稼動分である。

ハ、主なる設備の新設および拡充計画

工場別	予算	工期	内容	必要性	完成後の増加能力（1事業年度）	資金調達方法
	千円					
富山工場	103,495	42/5～42/11	加工設備	合理化	—	借入金
〃	37,000	42/5～42/8	焼成設備	〃	—	〃
〃	70,470	42/5～43/4	一般補修設備	〃	—	〃
山梨工場	48,105	42/5～42/9	製粉・成形・焼成設備	増産	—	〃
〃	14,500	42/5～42/12	加工設備	〃	360t	〃
〃	20,453	42/5～43/4	含浸運搬設備他	合理化	—	〃
横浜工場	30,455	42/5～42/9	成形・焼成設備	増産	—	〃
〃	82,150	42/5～42/12	小物設備	合理化	—	〃
〃	78,988	42/5～43/4	試験研究設備他	新製品開発他	—	〃
大阪工場他	43,515	42/5～43/4	小物加工設備	合理化	—	〃
			福利厚生施設他	福利厚生他	—	〃
滋賀関係	174,597	42/5～42/8	黒鉛化設備	増産	—	〃
	280,000	42/5～43/3	焼成設備	〃	—	〃
	40,000	42/11～43/4	加工設備	〃	2,400t	〃
	6,000	42/6～42/10	埋立工事他	土地造成他	—	〃
計	1,029,728					

第3　営　業　の　状　況

(1) 生産能力および生産実績

イ、設備能力と稼動能力との対比

最近2期における設備能力および稼動能力の推移は次の通りである。

期別	品種別	設備能力 月産	設備能力 6ヶ月(1事業年度)	稼動能力 月産	稼動能力 6ヶ月(1事業年度)
昭和41年10月期(100期)	人造黒鉛電極	2,230 屯	13,380 屯	2,120 屯	12,720 屯
	電解板	250	1,500	240	1,440
	レスポン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電剛子、高純度黒鉛製品その他特殊炭素製品	152,300	913,800	124,800	748,800
昭和42年4月期(101期)	人造黒鉛電極	2,230 屯	13,380 屯	2,120 屯	12,720 屯
	電解板	250	1,500	240	1,440
	レスポン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電剛子、高純度黒鉛製品その他特殊炭素製品	157,600	945,600	138,600	831,600

〔注〕 1. 設備能力は人員資材および経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。（但し各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼動とする。）

2. 稼動能力は人員資材および経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。

3. 金額表示は販売価額により算出した。

ロ、最近の生産実績

期別	品種別	人造黒鉛電極 数量	人造黒鉛電極 金額	電解板 数量	電解板 金額	レスポン	電剛子、高純度黒鉛製品、その他特殊炭素製品	合計
昭和41年10月期(100期)	合計	12,566 屯	2,024,222 千円	1,193 屯	289,041 千円	295,186 千円	476,470 千円	3,084,919 千円
	月平均	2,094	337,370	199	48,173	49,198	79,412	514,153
	操業度	98.8%		82.9%		98.4%	63.6%	89.6%
昭和42年4月期(101期)	合計	11,371 屯	1,885,068 千円	1,371 屯	330,396 千円	338,278 千円	610,148 千円	3,163,890 千円
	月平均	1,895	314,178	229	55,066	56,380	101,691	527,315
	操業度	89.4%		95.4%		※ 112.8%	73.4%	88.6%

〔注〕 1. 金額は販売価額により算出した。

2. 製品の大部分は自家製造しているが、電極・電解板・レスポンおよびその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し 6.3%である。

3. この外に半製品原材料出荷高 38,429千円がある。

4. ※レスポンについては当期（42年4月期）、その他特殊炭素製品の能力の一部を利用して生産を行っている。

ハ、原材料の状況

期間	区別 ＼ 品種	石油コークス	ピッチコークス	黒鉛	ピッチ	タール	電力
		屯	屯	屯	屯	屯	千KWH
昭和42年4月期（101期）	繰越	4,136	97	142	811	18	—
	入手	11,620	1,051	442	5,783	540	—
	消費	13,727	975	353	6,187	513	92,657
	残高	2,029	173	231	407	45	—

ニ、原材料屯当り価額の推移

月別 ＼ 品種別	石油コークス	ピッチコークス	黒鉛	ピッチ	タール
	円	円	円	円	円
昭和41年11月	21,734	26,409	9,450	11,496	13,868
〃 12月	21,761	26,490	—	11,602	14,009
昭和42年 1月	21,293	26,389	—	11,585	13,814
〃 2月	21,519	26,512	9,450	11,640	14,044
〃 3月	20,737	26,469	9,357	11,615	13,913
〃 4月	22,268	26,347	10,000	11,611	13,928

(2) 受注状況および生産計画

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

〔生産計画〕

月別 ＼ 製品別	人造黒鉛電極		電解板		レスポン	電刷子、高純度黒鉛製品、その他特殊炭素製品	合計
	数量	金額	数量	金額			
	屯	千円	屯	千円	千円	千円	千円
昭和42年5月	1,905	317,919	195	48,280	69,333	129,144	564,676
〃 6月	2,241	373,320	240	63,524	46,411	106,214	589,469
〃 7月	2,100	348,073	263	68,271	34,071	112,336	562,751
〃 8月	2,135	356,639	262	66,997	39,016	142,923	605,575
〃 9月	2,081	347,134	241	58,857	88,088	143,940	638,019
〃 10月	2,000	334,760	258	64,183	31,784	114,483	545,210
合計	12,462	2,077,845	1,459	370,112	308,703	749,040	3,505,700
月平均	2,077	346,307	243	61,685	51,451	124,840	584,283

〔注〕 金額は販売価額により算出した。

(3) 販　売　状　況

イ、当期間の売上高と前期との比較

期別	区別 ＼ 製品別	人造黒鉛電極 数量	人造黒鉛電極 金額	電解板 数量	電解板 金額	レスポン	電刷子、高純度黒鉛製品、その他特殊炭素製品	合計
昭和41年10月期	内需	6,639 屯	1,117,256 千円	829 屯	215,333 千円	198,794 千円	621,304 千円	2,152,687 千円
	外需	5,562	848,384	333	64,521	85,105	14,274	1,012,284
	計	12,201	1,965,640	1,162	279,854	283,899	635,578	3,164,971
(100期)	売上高に対する比		62.1 %		8.8 %	9.0 %	20.1 %	100 %
昭和42年4月期	内需	7,600 屯	1,286,985 千円	932 屯	244,556 千円	210,201 千円	734,700 千円	2,476,442 千円
	外需	4,816	757,376	430	81,085	108,057	4,274	950,792
	計	12,416	2,044,361	1,362	325,641	318,258	738,974	3,427,234
(101期)	売上高に対する比		59.7 %		9.5 %	9.3 %	21.5 %	100 %

〔注〕　1. 総売上高にて示す。

（総売上高に含まれている売上値引および戻り高　41年10月期 21,164千円　42年4月期 16,005千円）

2. 総売上高には半製品等の売上を含む

ロ、販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額（屯当り）

月別 ＼ 製品別	人造黒鉛電極	電解板
昭和41年11月	162,890 円	223,506 円
〃　12月	164,570	208,862
昭和42年　1月	161,820	251,045
〃　2月	166,645	260,365
〃　3月	166,840	257,133
〃　4月	166,200	248,810

第４　経理の状況

監査報告書

日本カーボン株式会社

取締役社長　吉川　彰　殿

作成日　昭和４２年７月１２日

事務所所在地　神奈川県横須賀市米が浜通２丁目１６番地

事務所名　公認会計士　藤尾会計事務所

公認会計士　藤尾幸雄

藤尾幸雄

電話　横須賀　22局　0068番

私は証券取引法第１９３条の２に基く監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和４１年１１月１日から昭和４２年４月３０日までの第１０１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって上記の財務諸表は昭和４２年４月３０日現在の財政状態および同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間に利害関係はない。

以　上

＊カーボン＊

Ⅰ 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部

科目	第100期（昭和41年10月31日現在） 内訳		合計	構成比	第101期（昭和42年4月30日現在） 内訳		合計	構成比	増△減
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅰ 流動資産									
1.現金および預金		1,185,855				1,111,439			△ 74,416
2.受取手形	※1.	1,440,710			※1.	1,151,054			△289,656
3.売掛金		937,069				926,476			△ 10,593
4.関係会社受取手形及び売掛金	※1.	241,013			※1.	194,349			△ 46,664
5.有価証券	※2.	239,830			※2.	222,197			△ 17,633
6.製品		248,680				194,383			△ 54,297
7.半製品		501,447				480,940			△ 20,507
8.原材料		134,769				102,502			△ 32,267
9.燃料		1,514				1,215			△ 299
10.仕掛品		314,549				309,959			△ 4,590
11.貯蔵品		101,675				110,900			9,225
12.前払費用		62,408				90,327			27,919
13.短期貸付金		21,786				19,618			△ 2,168
14.未収入金		28,712				76,319			47,607
15.従業員に対する短期債権		17,731				23,270			5,539
16.その他の流動資産		13,118				41,012			27,894
流動資産合計			5,490,866				5,055,960		△434,906
同上貸倒引当金			91,225				46,225		△ 45,000
差引流動資産合計			5,399,641	58.0			5,009,735	55.5	△389,906
Ⅱ 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1.建物，建物附属設備	1,592,709				1,611,238				
減価償却引当金	411,780	1,180,929			441,481	1,169,757			△ 11,172
2.構築物	142,749				146,935				
減価償却引当金	53,985	88,764			58,182	88,753			△ 11
3.炉	810,429				811,391				
減価償却引当金	594,094	216,335			608,194	203,197			△ 13,138
4.機械装置	2,677,501				2,706,450				
減価償却引当金	1,603,332	1,074,169			1,702,590	1,003,860			△ 70,309
5.車輌運搬具	18,305				18,487				
減価償却引当金	12,140	6,165			11,298	7,189			1,024
6.工具器具備品	182,747				191,356				
減価償却引当金	119,303	63,444			123,112	68,244			4,800
7.土地		324,257				323,825			△ 432
8.建設仮勘定		69,314				108,547			39,233
有形固定資産合計	※3.	3,023,377			※3.	2,973,372			△ 50,005

＊カーボン＊

科目	第100期（昭和41年10月31日現在） 内訳		合計	構成比	第101期（昭和42年4月30日現在） 内訳		合計	構成比	増△減
(2) 投資	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1. 投資有価証券		71,692				77,161			5,469
2. 関係会社株式		348,847			※4	493,097			144,250
3. 出資金		2,520				2,100			△ 420
4. 長期貸付金		11,237				6,905			△ 4,332
5. 従業員に対する長期貸付金		39,666				55,919			16,253
6. 関係会社に対する長期貸付金		69,167				53,358			△ 15,809
7. 従業員生命保険掛金		103,234				110,376			7,142
8. 関係会社に対する敷金		176,789				176,789			-
9. その他の投資		56,412				64,076			7,664
投資合計		879,564				1,039,781			160,217
固定資産合計			3,902,941	41.9			4,013,153	44.4	110,212
II 繰延勘定									
1. 前払費用		5,312				5,045			△ 267
2. 社債発行差金		1,000				500			△ 500
繰延勘定合計			6,312	0.1			5,545	0.1	△ 767
資産合計			9,308,894	100			9,028,433	100	△280,461

負債資本の部

科目	第100期（昭和41年10月31日現在） 内訳		合計	構成比	第101期（昭和42年4月30日現在） 内訳		合計	構成比	増△減
〔負債の部〕	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
I 流動負債									
1. 支払手形		259,036				317,045			58,009
2. 買掛金		464,443				449,570			△ 14,873
3. 短期借入金（一部担保付）		2,875,086				2,440,899			△434,187
4. 1年以内に償還する社債		100,400				185,200			84,800
5. 未払金		57,756				73,815			16,059
6. 設備支払手形		74,064				86,469			12,405
7. 未払費用		11,917				20,353			8,436
8. 前受金		146,234				153,570			7,336
9. 預り金		11,553				4,772			△ 6,781
10. 納税引当金		100,000				117,000			17,000
11. 賞与引当金		50,000				60,000			10,000
12. その他の流動負債		14,683				12,558			△ 2,125
流動負債合計			4,165,172	44.7			3,921,251	43.4	△243,921

＊カーボン＊

科目	第100期（昭和41年10月31日現在） 内訳		合計	構成比	第101期（昭和42年4月30日現在） 内訳		合計	構成比	増△減
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
Ⅱ 固定負債									
1.社債		96,000				-			△ 96,000
2.長期借入金（一部を除き担保付）		1,415,814				1,346,948			△ 68,866
3.退職手当引当金		311,432				343,288			31,856
4.長期未払金		101,518				96,570			△ 4,948
5.仮受国庫補助金		800				400			△ 400
6.預り保証金		25,741				32,510			6,769
固定負債合計			1,951,305	21.0			1,819,716	20.2	△131,589
Ⅲ 特定引当金									
1.価格変動準備金		78,000				71,000			△ 7,000
2.特別償却引当金		141,770				179,696			37,926
3.海外市場開拓準備金		34,034				42,805			8,771
4.海外投資損失準備金		1,360				1,360			-
5.圧縮記帳引当金		131,698				125,373			△ 6,325
引当金合計			386,862	4.2			420,234	4.6	33,372
負債合計			6,503,339	69.9			6,161,201	68.2	△342,138
〔資本の部〕									
Ⅰ 資本金			1,639,091	17.6			1,639,091	18.2	-
（授権株数）	（120,000,000株）				（120,000,000株）				
（発行済株式数）	（32,781,810株）				（32,781,810株）				
Ⅱ 資本剰余金									
1.資本準備金			245,424	2.6			245,424	2.7	-
Ⅲ 利益剰余金									
1.利益準備金		199,000				205,000			6,000
2.任意積立金									
別途積立金	551,000				571,000				
退職手当基金	43,000	594,000			53,000	624,000			30,000
3.法人税等引当額控除後当期未処分利益剰余金		128,040				153,717			25,677
利益剰余金合計			921,040	9.9			982,717	10.9	61,677
資本合計			2,805,555	30.1			2,867,232	31.8	61,677
負債資本合計			9,308,894	100			9,028,433	100	△280,461

〔脚　注〕

	〔第100期〕（昭和41年10月31日）	〔第101期〕（昭和42年4月30日）
	千円	千円
(1) ※1.　イ．この内、借入金の担保に供している受取手形	1,419,790	855,302
ロ．この他、受取手形割引高	—	502,413
譲　渡　手　形	178,190	232,935
※2.　イ．この内、下記は借入金の担保に供している。		
住友生命保険（相）　借　入　金	(21,000) 56,000	(24,000) 92,000
関東電化工業㈱　株式　330,000株（簿価 17,490千円）		
川崎製鉄㈱　〃　300,000株（〃 15,904千円）		
㈱三井銀行　〃　100,000株（〃 5,037千円）		
㈱富士銀行　〃　400,000株（〃 20,800千円）		
㈱北海道拓殖銀行　〃　100,000株（〃 4,780千円）		
国光製鋼㈱　〃　375,000株（〃 11,963千円）		
安田信託銀行㈱　〃　400,000株（〃 20,328千円）		
住友金属工業㈱　〃　144,000株（〃 7,013千円）		
千代田生命保険（相）　借　入　金	(10,400) 18,900	(10,400) 13,700
㈱横浜銀行　株式　300,000株（簿価 14,760千円）		
長期信用債券　6,000千円（〃 6,000千円）		
朝日生命保険（相）　借　入　金	(20,000) 20,000	(4,000) 4,000
上記借入金に対する保証の担保として下記銘柄を		
㈱富士銀行八重洲口支店に提供している。		
㈱三井銀行株式　250,000株（簿価 12,593千円）		
安田信託銀行㈱　〃　200,000株（〃 10,162千円）		
自動車鋳物㈱　〃　66,000株（〃 4,466千円）		

ロ．取引所の相場のある株式等の評価方法については低価法を適用している。

＊カーボン＊

※3. イ　この内下記施設を以って工場財団を組成し、それぞれ(A)(B)の担保に供している。

	千円	千円
横浜工場（簿価）	542,740	536,015
山梨工場（〃）	171,876	186,521
富山工場（〃）	1,558,011	1,461,638
滋賀工場（〃）	24,670	24,060
計	2,297,297	2,208,234

(A) 社債	(100,400) 196,400	(185,200) 185,200
(B) 長期借入金	(409,000) 1,738,000	(407,000) 1,638,000

ロ. この内、下記施設は借入金の担保に供している。

年金福祉事業団　借入金	(686) 20,000	(1,499) 34,147

土地，建物・建物附属設備（簿価）　57821千円

※4. 一部のものについて発行会社の資産状態を考慮し、当期において評価換えを行なっている。

(2) 短期貸付金、未収入金、前払費用、その他の流動資産およびその他の投資には第100期（41／10）44,201千円、第101期（42／4）93,734千円の関係会社に対するものを含む。

(3) 支払手形、買掛金、設備支払手形、その他の流動負債および預り保証金には第100期（41／10）85,012千円、第101期（42／4）118,203千円の関係会社に対するものを含む

(4) 偶発債務

関係会社に対し下記の通りの保証を行っている。

八重洲建物㈱に対する借入金保証	673,500	808,500

(5) 納税引当金117,000千円の内訳は事業税引当分28,520千円と法人税等引当分88,480千円である。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科目＼期別	第100期（自昭和41年5月1日 至昭和41年10月31日） 金額		構成比	第101期（自昭和41年11月1日 至昭和42年4月30日） 金額		構成比	増△減 金額	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
Ⅰ 売上高								
1.総売上高	3,164,971			3,427,234			262,263	
売上値引および戻り高	21,164	3,143,807	100	16,005	3,411,229	100	△ 5,159	267,422
Ⅱ 売上原価								
1.製品期首棚卸高	227,938			248,680			20,742	
2.当期製品製造高	1,766,094			1,863,823			97,729	
3.他勘定より振替受入高	※1. 305,034			※1. 359,227			54,193	
合計	2,299,066			2,471,730			172,664	
4.製品期末棚卸高	248,680			194,383			△54,297	
5.他勘定へ振替払出高	※2. 60,447			※2. 50,834			△ 9,613	
合計	309,127	1,989,939	63.3	245,217	2,226,513	65.3	△63,910	236,574
売上総利益		1,153,868	36.7		1,184,716	34.7		30,848
Ⅲ 販売費および一般管理費								
1.販売直接費	394,231			405,612			11,381	
（荷造費）	（ 66,840）			（ 66,595）			（△ 245）	
（運賃）	（165,162）			（159,808）			（△ 5,354）	
（販売手数料）	（130,879）			（140,734）			（ 9,855）	
（見本品）	（ 23,665）			（ 25,077）			（ 1,412）	
（販売雑費）	（ 7,685）			（ 13,398）			（ 5,713）	
2.貸倒引当金繰入額	4,000			—			△ 4,000	
3.役員報酬	15,560			15,600			40	
4.給料	72,212			71,981			△ 231	
5.従業員賞与手当	—			17,053			17,053	
6.賞与引当金繰入額	14,500			16,200			1,700	
7.法定福利費	4,328			4,407			79	
8.厚生費	5,343			3,544			△ 1,799	
9.退職手当	5,384			1,[illegible]			△ 3,781	
10.退職手当引当金繰入額	4,992			9,8[illegible]			4,887	
11.不動産賃借料	24,718			27,369			2,651	
12.修繕料	1,978			2,200			222	
13.租税公課	3,885			5,987			2,102	
14.事業税引当額	24,890			28,520			3,630	
15.旅費交通費	29,589			29,905			316	
16.通信図書費	11,673			13,202			1,529	
17.交際費	26,618			30,613			3,995	
18.広告宣伝費	4,233			5,256			1,023	
19.事務用消耗品費	3,616			3,038			△ 578	
20.雑費	22,074			29,319			7,245	
21.減価償却費	12,746			12,957			211	
22.試験研究費	11,695			10,627			△ 1,068	
23.その他	7,410	705,675	22.4	9,445	754,317	22.1	2,035	48,642
営業利益		448,193	14.3		430,399	12.6		△17,794

＊カーボン＊

	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
Ⅳ営業外収益								
1.受取利息割引料	36,188			37,077			889	
2.受取配当金	7,970			8,843			873	
3.受取賃貸料	6,729			7,080			351	
4.貸倒引当金戻入額	—			45,000			45,000	
5.雑収入	21,530	72,417	2.3	18,170	116,170	3.4	△ 3,360	43,753
当期総利益		520,610	16.6		546,569	16.0		25,959
Ⅴ営業外費用								
1.支払利息	196,405			191,481			△ 4,924	
2.支払割引料	1,793			5,992			4,199	
3.社債利息	7,575			7,155			△ 420	
4.雑支出	7,423	213,196	6.8	85,576	290,204	8.5	78,153	77,008
当期純利益		307,414	9.8		256,365	7.5		△51,049
Ⅵ繰越利益剰余金								
前期未処分利益剰余金	112,687			128,040			15,353	
前期利益剰余金処分額	85,868	26,819	0.9	96,368	31,672	0.9	10,500	4,853
Ⅶ繰越利益剰余金増加高								
1.固定資産処分益	—			2,842			2,842	
2.特別償却引当金戻入額	14,746			11,074			△ 3,672	
3.海外市場開拓準備金戻入額	2,743			3,999			1,256	
4.圧縮記帳引当金戻入額	6,600			6,325			△ 275	
5.価格変動準備金戻入額	—			7,000			7,000	
6.代替資産特別勘定戻入額	39,467			—			△39,467	
7.前期損益修正	※3. 13,330	76,886	2.4	※3. 7,348	38,588	1.1	△ 5,982	△38,298
Ⅷ繰越利益剰余金減少高								
1.固定資産処分損	5,209			9,974			4,765	
2.特別償却引当金繰入額	48,000			49,000			1,000	
3.海外市場開拓準備金繰入額	12,560			12,770			210	
4.価格変動準備金繰入額	3,000			—			△ 3,000	
5.役員退職金	5,500			—			△ 5,500	
6.圧縮記帳引当金繰入額	37,040			—			△37,040	
7.関係会社株式評価損	—			12,150			12,150	
8.前期損益修正	※4. 96,660	207,969	6.6	※4. 534	84,428	2.4	△96,126	△123,541
Ⅸ繰越利益剰余金期末残高		△104,264	△3.3		△14,168	△0.4		90,096
法人税等充当額		75,110	2.4		88,480	2.6		13,370
法人税等引当後当期未処分利益剰余金		128,040	4.1		153,717	4.5		25,677
（内未処分利益剰余金当期増加高）		(101,221)			(122,045)			(20,824)

〔脚　注〕

(1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 退職手当引当金は税法の限度額に従って計上している。

退職手当引当金繰入額	第１００期	その限度に対し	第１０１期	その限度に対し
	６０,８２６千円	１００％	４９,８９６千円	１００％

(3) ※印中の主な内訳

		〔第１００期〕	〔第１０１期〕
※１.	原材料・半製品出荷高	９４,２３６千円	３８,４２９千円
	購入商品	１９７,０５６	３１６,８２９
	返品受入高	８,９７７	１,５７８
	その他	４,７６５	２,３９１
※２.	仕掛品へ	２０,８７２	１１,３１９
	原材料へ	８３３	５５７
	棚卸減耗費	１,７５０	３,６１３
	販売直接費	２３,５４４	２４,８９８
	売上原価戻入	１０,８７５	３,５３３
	雑支出へ	８１８	３,２０５
	その他	１,７５５	３,７０９
※３.	過年度にかかる退職手当引当金取崩分	１２,４１６	－
	納税引当金戻入額	９１４	２,９９９
	過年度にかかる法人税等還付額	－	４,３４９
※４.	前期以前の売上に対する値引返品による差額	１,０２２	５３４
	前期にかかる従業員賞与	６０,４６６	－
	退職手当支給率改訂による退職手当引当金繰入額	３５,１７２	－

(4) 代替資産特別勘定戻入額および圧縮記帳引当金繰入額は法人税法および租税特別措置法の規定に基くもので下記の通りである。

代替資産特別勘定戻入額		
法人税法第４８条第３項に基く金額	７,０３７	－
租税特別措置法第６５条の５第３項に基く金額	３２,４３０	－
計	３９,４６７	－
圧縮記帳引当金繰入額		
法人税法第４９条第１項に基く金額	４,６０５	－
租税特別措置法第６５条の５第２項に基く金額	３２,４３５	－
計	３７,０４０	－

(5) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

＊カーボン

製品製造原価明細書

科目 ＼ 期別 金額	第100期（自昭和41年5月1日 至昭和41年10月31日） 金額		構成比	第101期（自昭和41年11月1日 至昭和42年4月30日） 金額		構成比	増△減 金額	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
Ⅰ 材料費								
1.期首材料棚卸高	216,271			237,958			21,687	
2.当期材料仕入高	993,557			1,064,078			70,521	
3.他勘定より振替受入高	※1. 6,629			※1. 4,992			△ 1,637	
合計	1,216,457			1,307,028			90,571	
4.期末材料棚卸高	237,958			214,617			△ 23,341	
5.他勘定へ振替払出高	※2. 98,458			※2. 115,229			16,771	
当期材料費		880,041	51.2		977,182	52.2		97,141
Ⅱ 労務費								
1.賃金	210,633			208,686			△ 1,947	
2.給料	52,132			48,728			△ 3,404	
3.雑給	3,881			6,188			2,307	
4.従業員賞与手当	41,047			45,891			4,844	
5.賞与引当金繰入額	35,500			43,800			8,300	
6.法定福利費	19,799			20,739			940	
7.厚生費	5,953			5,640			△ 313	
8.退職手当引当金繰入額	20,662	389,607	22.7	40,017	419,689	22.4	19,355	30,082
Ⅲ 経費								
1.動産不動産賃借料	1,289			1,540			251	
2.保険料	7,645			7,584			△ 61	
3.支払修繕料	44,613			49,782			5,169	
4.支払電力料	32,799			41,500			8,701	
5.支払ガス代	244			446			202	
6.支払水道料	2,109			2,272			163	
7.支払運賃	23,012			26,395			3,383	
8.租税公課	16,112			16,955			843	
9.旅費交通費	12,500			14,508			2,008	
10.通信費	4,313			4,695			382	
11.図書費	447			471			24	
12.交際費	2,109			2,406			297	
13.棚卸減耗費	10,554			11,658			1,104	
14.試験研究費	633			482			△ 151	
15.返品差損費	2,929			1,661			△ 1,268	
16.外注加工費	103,740			117,618			13,878	
17.事務用消耗品費	5,569			5,462			△ 107	
18.雑費	6,814			5,908			△ 906	
19.減価償却費	170,418	447,849	26.1	163,191	474,534	25.4	△ 7,227	26,685
当期総製造費用		1,717,497	100		1,871,405	100		153,908
期首仕掛品棚卸高		912,301			815,996			△96,305
他勘定より振替受入高	※3.	31,871		※3.	55,955			24,084
合計		2,661,669			2,743,356			81,687
期末仕掛品棚卸高		815,996			790,899			△25,097
他勘定へ振替払出高	※4.	79,579		※4.	88,634			9,055
当期製品製造原価		1,766,094			1,863,823			97,729

〔脚注〕 1. 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。
2. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの（レスポン）は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。
3. ※印の主なる内訳

		〔第100期〕	〔第101期〕
※1.	仕掛品より	5,774千円	4,378千円
	製品勘定より	833	557
	その他	22	57
※2.	資産勘定へ	40,668	58,402
	販売直接費	20,722	21,962
	製品勘定へ	33,824	30,016
	棚卸減耗	812	1,656
	その他	2,432	3,193

		〔第100期〕	〔第101期〕
※3.	製品勘定より	20,872千円	11,319千円
	購入品	10,623	42,653
	その他	376	1,983
※4.	製品勘定へ	60,412	8,413
	棚卸減耗	7,991	6,390
	原材料へ	5,774	4,378
	資産勘定へ	1,964	65,246
	その他	3,438	4,207

(3) 剰余金処分計算書

科目 ＼ 期別	第100期 (自昭和41年5月1日 至昭和41年10月31日) 金額		第101期 (自昭和41年11月1日 至昭和42年4月30日) 金額		増減 金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
Ⅰ 当期未処分利益剰余金		128,040		153,717		25,677
Ⅱ 利益剰余金処分額						
1.利益準備金	6,000		7,000		1,000	
2.配当金	57,368		65,563		8,195	
3.役員賞与金	3,000		4,000		1,000	
4.任意積立金						
別途積立金	20,000		20,000		—	
退職手当基金	10,000		20,000		10,000	
合計		96,368		116,563		20,195
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		31,672		37,154		5,482

〔注〕 株主総会決議の日 第100期 昭和41年12月26日
第101期 昭和42年 6月29日

(4) 附属明細表（昭和42年4月30日現在）

附属明細表の省略

(イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし。

(ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし。

(ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし。

(ニ) 資本剰余金明細表は第124条により省略。

イ、有価証券明細表

		銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	流動資産	安田信託銀行(株)	50円	600,000株	30,490千円	30,490千円	
		(株)横浜銀行	〃	600,000	29,520	29,520	
		(株)富士銀行	〃	400,000	20,800	20,800	
		(株)三井銀行	〃	400,000	20,150	20,150	
		関東電化工業(株)	〃	340,875	19,550	18,066	
		川崎製鉄(株)	〃	300,000	15,904	15,904	
		国光製鋼(株)	〃	375,000	25,010	11,963	
		住友金属工業(株)	〃	144,000	7,013	7,013	
		その他24銘柄		747,992	49,007	32,087	
		小計		3,907,867	217,444	185,993	
	投資	南九州化学工業(株)	500	20,000	13,000	13,000	
		(株)帝国鋳鋼所	50	200,000	10,000	10,000	
		(株)日本長期信用銀行	500	150,000	7,500	7,500	
		日本原子力発電(株)	10,000	600	6,000	6,000	
		その他20銘柄		448,864	※ 39,864	※ 38,835	
		小計		684,464	76,364	75,335	
	合計			4,592,331	293,808	261,328	

		銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債および地方債	投資	横浜市債	千円 1,826	千円 1,826	千円 1,826	

		種類および銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	流動資産	長期信用債券	千円 36,165	千円 36,165	
		電話公債	39	39	
		計	36,204	36,204	

〔注〕 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。

2. ※ 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度に於て評価損を計上した金額である。

ロ、有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物・建物附属設備	1,592,709	(30,246) 34,281	15,752	1,611,238	441,481	1,169,757	
構築物	142,749	(2,209) 4,186	—	146,935	58,182	88,753	
炉	810,429	(10,135) 12,819	11,857	811,391	608,194	203,197	
機械装置	2,677,501	(12,095) 30,330	1,381	2,706,450	1,702,590	1,003,860	
車輌運搬具	18,305	3,587	3,405	18,487	11,298	7,189	
工具器具備品	182,747	(1,453) 12,327	3,718	191,356	123,112	68,244	
建設仮勘定	69,314	96,738	(56,138) 57,505	108,547	—	108,547	※
土地	324,257	—	432	323,825	—	323,825	
計	5,818,011	(56,138) 194,268	(56,138) 94,050	5,918,229	2,944,857	2,973,372	

〔注〕 1. ( ) 内記の金額は内部振替高である。

2. ※ 当期増加分の内訳は下記の通りである。

	千円
各資産への振替分	45,707
富山工場加工設備	11,023
横浜工場焼成設備	9,446
山梨工場製粉・焼成設備	8,528
関係会社貸付資産	17,076
その他	4,958
計	96,738

ヘ、関係会社有価証券明細表

銘柄		一株の金額	期首残高 株数	期首残高 取得価額	期首残高 貸借対照表計上額	当期増加額 株数	当期増加額 金額	当期減少額 株数	当期減少額 金額	期末残高 株数	期末残高 取得価額	期末残高 貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株式	ニカシール(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	京阪炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	九州炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	八重洲建物(株)	500	360,000	180,881	180,881	—	—	—	—	360,000	180,881	180,881	
	北陸機械工業(株)	500	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000	—	—	20,000	10,000	10,000	
	横浜化工(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	横浜炭素工業(株)	500	5,600	2,800	2,800	2,800	1,400	—	—	8,400	4,200	4,200	
	横浜カーボン(株)	500	15,000	7,500	7,500	—	—	—	—	15,000	7,500	7,500	
	日本カーボン商事(株)	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	
	日本カーボン倉庫(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
	中央炭素股份有限公司	450	18,000	8,166	8,166	—	—	—	—	18,000	8,166	8,166	
	炉材工業(株)	500	27,000	13,500	13,500	—	—	—	※12,150	27,000	13,500	1,350	※評価換
	カーボン産業(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
	新日本カーボン(株)	500	200,000	100,000	100,000	300,000	150,000	—	—	500,000	250,000	250,000	
計			697,600	348,847	348,847	312,800	156,400	—	12,150	1,010,400	505,247	493,097	

〔注〕 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 八重洲建物（株）との関係。

(1) 当社は同社の発行済株式総数600,000株の60％を所有している。

(2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している。

(3) 当社の役員4名が同社の役員を兼務している。

3. 新日本カーボン（株）との関係。

(1) 当社は同社の発行済株式総数500,000株の100％を所有している。

(2) 当社の役員5名が同社の役員を兼務している。

(3) 当社は同社に半製品の加工委託を行っている。

(4) 当社は同社に当社所有の土地および建物を賃貸している。

ニ、関係会社貸付金明細表

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸付金	京阪炭素工業(株)	(1,742)千円 —	(1,000)千円 —	(1,200)千円 —	(1,542)千円 —	(返済期限 昭和43年 4月30日)
	九州炭素工業(株)	(1,200) 1,111	(710) 989	(650) 710	(1,260) 1,390	(〃 43. 4.30) 〃 45. 3.31
	北陸機械工業(株)	(2,700) 13,700	(3,300) —	(2,700) 5,800	(3,300) 7,900	(〃 43. 4.30) 〃 45.12.31
	八重洲建物(株)	(—) 10,000	(50,000) —	(50,000) 10,000	(—) —	
	横浜カーボン(株)	(2,389) —	(526) —	(1,998) —	(917) —	(〃 42. 7.31)
	横浜化工機(株)	(1,711) 1,606	(988) —	(900) 988	(1,799) 618	(〃 43. 4.30) 〃 43. 9.30
	日本カーボン倉庫(株)	(1,000) 14,500	(500) —	(500) 500	(1,000) 14,000	(〃 43. 4.30) 〃 57. 4.30
	炉材工業(株)	(1,200) 28,250	(—) 1,200	(1,200) —	(—) 29,450	〃 50. 7.31
	横浜炭素工業(株)	(—) —	(300) —	(—) —	(300) —	(〃 43. 2.28)
	合計	(11,942) 69,167	(57,324) 2,189	(59,148) 17,998	(10,118) 53,358	

〔注〕 1. 貸付目的は設備および運転資金で、無担保である。

2. ( ) 外記の金額は一年内に期限の来るもので資産総額の100分の1以下であるため貸借対照表上短期貸付金に含まれている。

ホ、社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類、目的物および順位)	償還期限	摘要
第二回い号物上担保附社債	昭和35年7月25日	千円 130,000	千円 46,800	千円 (83,200) 83,200	円 97.50	(年) 7分5厘	工場財団第一順位	※1. 7ケ年	
第二回ろ号物上担保附社債	昭和36年1月25日	150,000	48,000	(102,000) 102,000	97.50	7分5厘	〃	※2. 7ケ年	
計		280,000	94,800	(185,200) 185,200					

〔注〕 1. ※1. 発行日から昭和37年7月25日まで据置き、その後1月25日および7月25日に額面5,200千円以上を償還又は買入償却し、昭和42年7月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
据置期限後は何時でも繰上償還することができる。

※2. 発行日から昭和38年1月25日まで据置き、その後7月25日および1月25日に額面6,000千円以上を償還又は買入償却し、昭和43年1月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。
据置期限後は何時でも繰上償還することができる。

2. ( ) 内記の金額は1年内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として計上してある。

3. 手取金の使途は設備の取得である。

＊カーボン＊

ヘ. 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	担保	返済条件	使途
安田信託銀行㈱ 八重洲支店	(50,000)千円 50,000	千円 —	50,000千円	— 千円	工場財団	昭和42. 4. 30	設備資金
〃	(60,000) 70,000	—	30,000	(40,000) 40,000	〃	42. 12. 31	〃
〃	(28,000) 200,000	—	—	(63,000) 200,000	〃	44. 12. 31	〃
〃	50,000	—	—	(10,000) 50,000	〃	45. 2. 28	〃
〃	(25,000) 300,000	—	—	(50,000) 300,000	〃	45. 10. 31	〃
〃	50,000	50,000	—	100,000	〃	48. 9. 30	〃
東洋信託銀行㈱ 日本橋支店	(24,000) 48,000	—	12,000	(24,000) 36,000	商手	43. 9. 20	運転資金
㈱日本興業銀行	(24,000) 76,000	—	12,000	(24,000) 64,000	工場財団	44. 10. 31	設備資金
〃	(9,000) 42,000	—	4,000	(11,000) 38,000	〃	45. 5. 30	〃
㈱日本長期信用銀行	(20,000) 65,000	—	10,000	(20,000) 55,000	〃	44. 11. 30	〃
〃	(15,000) 90,000	—	5,000	(25,000) 85,000	〃	45. 3. 31	〃
〃	(60,000) 200,000	—	30,000	(60,000) 170,000	〃	44. 11. 30	〃
〃	50,000	50,000	—	100,000	〃	48. 10. 31	〃
日本開発銀行	(16,000) 52,000	—	8,000	(16,000) 44,000	〃	44. 12. 25	〃
〃	(8,000) 58,000	—	4,000	(8,000) 54,000	〃	47. 12. 25	〃
〃	(2,000) 25,000	—	1,000	(2,000) 24,000	〃	51. 3. 25	〃
日本生命保険㈱	(60,000) 76,000	—	30,000	(46,000) 46,000	〃	42. 12. 28	〃
〃	200,000	—	—	200,000	〃	46. 12. 28	〃
住友生命保険㈱	(21,000) 41,000	—	9,000	(24,000) 32,000	有価証券	43. 8. 28	運転資金
〃	15,000	45,000	—	60,000	〃	46. 5. 28	〃
朝日生命保険㈱	(20,000) 20,000	—	16,000	(4,000) 4,000	銀行保証	42. 8. 27	〃
千代田生命保険㈱	(10,400) 18,900	—	5,200	(10,400) 13,700	有価証券	43. 9. 30	〃
安田生命保険㈱	(32,000) 84,000	—	16,000	(32,000) 68,000	工場財団	44. 2. 28	〃
年金福祉事業団	(686) 20,000	—	353	(666) 19,647	不動産	71. 9. 20	設備資金
〃	—	7,200	—	(639) 7,200	〃	61. 9. 20	〃
〃	—	7,300	—	(194) 7,300	〃	62. 3. 20	〃
計	(485,086) 1,900,900	159,500	242,553	(470,899) 1,817,847			

(注) ( ) 内記の金額は、1年内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

ト、資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額および資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	日本カーボン株式会社	株 32,781,810	円 50	千円 1,639,091	東京・大阪 名古屋 札幌	内419,091千円は再評価積立金の資本組入額である。
	無額面株式	—	—	—	—	—	
株式発行のない資本の額					—		
資本の額	1,639,090,500円						

資本組入額		摘要
準備金の資本組入額	175,000千円	昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額
	105,000千円	昭和34年11月1日 〃
	45,000千円	昭和37年11月1日 〃
	46,350千円	昭和38年5月1日 〃
	47,741千円	昭和38年11月1日 〃
	計 419,091千円	

チ、利益準備金および任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	千円 199,000	千円 6,000	千円 —	千円 205,000	前期決算の利益処分による増加
退職手当基金	43,000	10,000	—	53,000	〃
別途積立金	551,000	20,000	—	571,000	〃
計	793,000	36,000	—	829,000	

＊カーボン＊

リ．減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足額	
						当期分	累計
建物・建物附属設備	1,611,238千円	39,825千円	441,481千円	1,169,757千円	27.4%	千円 —	千円 —
構築物	146,935	4,196	58,182	88,753	39.6	—	—
炉	811,391	23,458	608,194	203,197	75.0	—	—
機械装置	2,706,450	100,138	1,702,590	1,003,860	62.9	—	—
車輌運搬具	18,487	1,503	11,298	7,189	61.1	—	—
工具器具備品	191,556	7,028	123,112	68,244	64.3	—	—
小計	5,485,857	176,148	2,944,857	2,541,000	53.7	—	—
前払費用	8,105	267	3,060	5,045	37.8	—	—
社債発行差金	7,000	500	6,500	500	92.9	—	—
小計	15,105	767	9,560	5,545	63.3	—	—
合計	5,500,962	176,915	2,954,417	2,546,545	53.7	—	—

〔注〕 1. 減価償却または償却の方法。

(1) 建物・建物附属設備、構築物、炉、機械装置、車輌運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。（税法所定の耐用年数を適用している）

(2) 社債発行差金の償却方法は商法規定の期間に均等額を償却している。

2. 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に１２,９５７千円、製造原価明細書に１６３,１９１千円計上されている。（この外、特別償却引当金繰入額４９,０００千円がある。）

ヌ．引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	91,225千円	45,000千円	48,000千円	※ 42,000千円	46,225千円	
（貸倒引当金）	(42,000)	(45,000)	(→)	(42,000)	(45,000)	
（債権償却特別勘定）	(49,225)	(→)	(48,000)	(→)	(1,225)	
退職手当引当金	311,432	49,896	18,040	—	343,288	
価格変動準備金	78,000	71,000	—	※ 78,000	71,000	
納税引当金	100,000	117,000	97,001	2,999	117,000	
（事業税引当金）	(24,890)	(28,520)	(24,890)	(—)	(28,520)	
（法人税等引当金）	(75,110)	(88,480)	(72,111)	(2,999)	(88,480)	
賞与引当金	50,000	60,000	—	※ 50,000	60,000	
特別償却引当金	141,770	49,000	—	※ 11,074	179,696	
海外市場開拓準備金	34,034	12,770	—	※ 3,999	42,805	
海外投資損失準備金	1,360	—	—	—	1,360	
圧縮記帳引当金	131,698	—	—	※ 6,325	125,373	
計	939,519	404,666	163,041	194,397	986,747	

〔注〕 ※税法上の繰戻額である。

2. 資産負債および収支の内容

資　産　の　部

Ⅰ 流　動　資　産

(1) 現金および預金

摘　　要	金　　額
現　　金	2,846 千円
当　座　預　金	61,085
普　通　預　金	97,806
通　知　預　金	91,500
振　替　貯　金	2
定　期　預　金	858,200
計	1,111,439

(2) 受　取　手　形

イ、受取手形の業種別内訳

業　種　別	金　　額
鉄　鋼　業	514,521 千円
普　通　工　業	127,767
化　学　工　業	119,710
機　械　工　業	219,851
そ　の　他	169,205
計	1,151,054

ロ、受取手形の期日別内訳

期　日　別	金　　額
昭和42年5月期日のもの	300,186 千円
〃　6月　〃	150,661
〃　7月　〃	122,101
〃　8月　〃	169,496
〃　9月中期日および以降のもの	408,610
計	1,151,054

＊カーボン＊

ハ、受取手形割引高の期日別内訳

期日別	金額
昭和42年5月期日のもの	千円 85,482
〃 6月 〃	143,747
〃 7月 〃	120,494
〃 8月中期日および以降のもの	136,004
計	485,727

〔注〕 この他に関係会社割引手形として16,686千円がある。（後記(4)のハ参照）

ニ、譲渡手形の期日別内訳

期日別	金額
昭和42年5月期日のもの	千円 68,762
〃 6月 〃	54,182
〃 7月 〃	33,066
〃 8月 〃	35,025
〃 9月中期日および以降のもの	25,000
計	216,035

〔注〕 この他に関係会社譲渡手形として16,900千円がある。（後記(4)のニ参照）

(3) 売掛金

イ、売掛金の業種別内訳

業種別	金額
鉄鋼業	千円 395,103
電達工業	98,555
交通関係	34,147
化学工業	92,343
機械工業	169,115
輸出	42,495
その他	94,718
計	926,476

ロ、売掛金の発生および回収状況

区別 事業年度	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 C/(A＋B)	滞留状況 D/月平均売上高
	千円	千円	千円	千円	%	月
第100期 (昭和41年10月期)	792,075	2,920,343	2,775,349	937,069	74.8	1.93
第101期 (昭和42年4月期)	937,069	3,221,148	3,231,741	926,476	77.7	1.73

(4) 関係会社受取手形および売掛金

イ、関係会社受取手形および売掛金の業種別内訳

業種別	受取手形	売掛金	合計
	千円	千円	千円
商社	107,261	66,495	173,756
炭素製品加工業	4,730	4,503	9,233
その他	9,608	1,752	11,360
計	121,599	72,750	194,349

ロ、関係会社受取手形の期日別内訳

期日別	金額
	千円
昭和42年5月期日のもの	17,958
〃 6月 〃	16,948
〃 7月 〃	15,208
〃 8月 〃	23,159
〃 9月中期日および以降のもの	48,326
計	121,599

＊カーボン＊

ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳

期日別	金額
昭和42年5月期日のもの	5,334 千円
〃 6月 〃	3,086
〃 7月 〃	8,266
計	16,686

ニ、関係会社譲渡手形の期日別内訳

期日別	金額
昭和42年5月期日のもの	5,900 千円
〃 6月 〃	4,600
〃 7月 〃	1,400
〃 8月中期日および以降のもの	5,000
計	16,900

ホ、関係会社売掛金の発生および回収状況

区別 / 事業年度	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回収率 C/(A+B)	滞留状況 D/月平均売上高
	千円	千円	千円	千円	%	月
第100期 (昭和41年10月期)	95,106	223,464	199,555	119,015	62.6	3.19
第101期 (昭和42年4月期)	119,015	190,081	236,346	72,750	76.5	2.30

(5) 製品

製品名	金額
人造黒鉛電極	107,665 千円
電解板	13,197
レスボン（不滲透炭素製品）	43,688
電刷子、その他の炭素製品	29,833
計	194,383

(6) 半　製　品

品名	金額
製粉品	23,145 千円
成形品	38,664
人造黒鉛電極	20,193
電解板	6,732
その他	11,739
焼成品	143,550
人造黒鉛電極	83,249
電解板	13,190
その他	47,111
黒鉛化品	233,686
人造黒鉛電極	107,481
電解板	59,304
その他	66,901
その他の半製品	41,895
計	480,940

(7) 原　材　料

品名	金額
石油コークス	43,668 千円
ピッチコークス	4,562
黒鉛	2,543
ピッチ	4,937
タール	635
還元原料	26,655
その他	19,502
計	102,502

(8) 燃　料

品名	金額
重油	1,037 千円
その他	178
計	1,215

＊カーボン＊

(9) 仕　掛　品

品　名	金　額
焼成品	118,059 千円
人造黒鉛電極	81,512
電解板	15,588
その他	20,959
黒鉛化品	122,801
人造黒鉛電極	96,057
電解板	15,702
その他	11,042
その他	69,099
計	309,959

(10) 貯　蔵　品

品　名	金　額
消耗品、消耗工具器具備品、補助材料	110,900 千円

(11) 前　払　費　用

摘　要	金　額
未経過保険料	10,296 千円
未経過割引料	6,438
未経過支払利息	33,889
未経過経費	39,704
計	90,327

(12) 短期貸付金

摘要	金額
阿部商会他	9,500 千円
関係会社に対する貸付金	10,118
計	19,618

〔注〕 (1) 貸付目的は一時の運転資金である。

(2) 関係会社に対する貸付金10,118千円は附属明細表(二)に記載した。

(13) 未収入金

摘要		金額
横浜カーボン㈱他	素材分譲代	48,500 千円
㈱富士銀行八重洲口支店他	定期預金利息	19,369
八重洲建物㈱	貸付金利息	3,500
その他		4,950
計		76,319

(14) 従業員に対する短期債権

摘要	金額
従業員に対する貸付金	14,055 千円
従業員に対する立替金	9,215
計	23,270

(15) その他の流動資産

摘要		金額
仮払金	従業員海外出張旅費他	2,732 千円
営業外受取手形	東洋燃料㈱他	18,304
立替金	新日本カーボン㈱他	19,976
計		41,012

＊カーボン＊

Ⅱ 固定資産

(1) 建設仮勘定

摘要		金額
富山工場他	加工工場新設他	108,547 千円

(2) 出資金

摘要	金額
日本原子力研究所	1,900 千円
理化学研究所他	200
計	2,100

(3) 長期貸付金

摘要		金額
旭工業㈲他	下請会社に対する貸付金他	6,905 千円

(4) 従業員に対する長期貸付金

摘要	金額
従業員に対する住宅資金貸付他	55,919 千円

(5) 従業員生命保険掛金

摘要	金額
日本生命保険㈱他	110,376 千円

(6) 関係会社に対する敷金

摘　　要	金　　額
八重洲建物㈱　本社事務所借室敷金	千円 176,789

(7) その他の投資

摘　　要	金　　額
㈱不二商会他　保管有価証券	千円 30,907
栄町ビル㈱他　敷　　金	12,471
そ　の　他	20,698
計	64,076

Ⅲ　繰　延　勘　定

(1) 前　払　費　用

項　　目	金　　額
東京電力（株）受電増加に伴う 変電設備負担金	千円 5,045

(2) 社　債　発　行　差　金

項　　目	金　　額
第2回い号物上担保附社債	千円 107
第2回ろ号物上担保附社債	393
計	500

＊カーボン＊

負　債　の　部

Ⅳ 流　動　負　債

(1) 支　払　手　形

イ、内　容　別　内　訳

摘　　要	金　　額
原　材　料	177,537 千円
荷　造　運　賃	32,223
そ　の　他	107,285
計	317,045

ロ、期　日　別　内　訳

摘　　要	金　　額
昭和42年5月期日のもの	75,776 千円
〃　6月　〃	81,572
〃　7月　〃	55,310
〃　8月中期日および以降のもの	104,387
計	317,045

(2) 買　掛　金

摘　　要	金　　額
原　材　料	246,331 千円
燃　料	9,950
電　力　料	68,669
荷　造　運　賃	21,141
外　注　加　工　費	81,101
そ　の　他	22,378
計	449,570

(3) 短期借入金

借入先	期末残高	使途		担保	返済条件
		運転資金	設備資金		
㈱富士銀行八重洲口支店	300,000円	300,000円	円	—	昭和42年7月25日
〃	20,000	20,000		商手	〃 〃
㈱三和銀行 京橋支店	210,000	210,000		—	〃 6・20
〃	205,000	205,000		商手	〃 〃
㈱三井銀行日本橋通町支店	130,000	130,000		—	〃 7・25
㈱三菱銀行桜橋支店	10,000	10,000		商手	〃 5・25
㈱住友銀行八重洲通支店	20,000	20,000		—	〃 6・20
〃	10,000	10,000		商手	〃 〃
㈱神戸銀行日本橋支店	20,000	20,000		—	〃 5・20
〃	30,000	30,000		商手	〃 〃
㈱北海道拓殖銀行築地支店	20,000	20,000		—	〃 5・25
〃	5,000	5,000		商手	〃 7・25
㈱第一銀行昭和通支店	45,000	45,000		〃	〃 6・20
㈱東海銀行京橋支店	30,000	30,000		—	〃 7・25
〃	20,000	20,000		商手	〃 〃
㈱横浜銀行東京支店	290,000	290,000		—	〃 5・25
㈱北陸銀行東京支店	100,000	100,000		商手	〃 6・10
㈱滋賀銀行東京支店	50,000	50,000		—	〃 5・25
〃	100,000	100,000		商手	〃 〃
㈱埼玉銀行東京支店	20,000	20,000		—	〃 6・20
〃	45,000	45,000		商手	〃 〃
㈱静岡銀行東京支店	10,000	10,000		—	〃 5・10
㈱山陰合同銀行東京支店	100,000	100,000		—	〃 5・25
㈱千葉銀行八丁堀支店	70,000	70,000		—	〃 〃
〃	30,000	30,000		商手	〃 〃
㈱幸福相互銀行梅田支店	10,000	10,000		〃	〃 6・2
〃	10,000	10,000		〃	〃 8・2
三井信託銀行㈱	50,000	50,000		〃	〃 5・25

＊カーボン＊

	円	円	円		
安田信託銀行㈱八重洲支店	10,000	10,000		商　手	昭和42年5月25日
〃	(40,000) 40,000		(40,000) 40,000	工場財団	42・12・31
〃	(63,000) 63,000		(63,000) 63,000	〃	43・4・30
〃	(10,000) 10,000		(10,000) 10,000	〃	〃 2・28
〃	(50,000) 50,000		(50,000) 50,000	〃	〃 4・30
東洋信託銀行㈱日本橋支店	(24,000) 24,000	(24,000) 24,000		商　手	〃 4・20
㈱日本興業銀行	(24,000) 24,000		(24,000) 24,000	工場財団	〃 4・30
〃	(11,000) 11,000		(11,000) 11,000	〃	〃 2・28
㈱日本長期信用銀行	(20,000) 20,000		(20,000) 20,000	〃	〃 2・28
〃	(25,000) 25,000		(25,000) 25,000	〃	〃 3・31
〃	(60,000) 60,000		(60,000) 60,000	〃	〃 2・28
日本開発銀行	(16,000) 16,000		(16,000) 16,000	〃	〃 3・25
〃	(8,000) 8,000		(8,000) 8,000	〃	〃 3・25
〃	(2,000) 2,000		(2,000) 2,000	〃	〃 3・25
日本生命保険㈱	(46,000) 46,000		(46,000) 46,000	〃	42・12・28
住友生命保険㈱	(24,000) 24,000	(24,000) 24,000		有価証券	43・4・28
朝日生命保険㈱	(4,000) 4,000	(4,000) 4,000		銀行保証	42・8・27
千代田生命保険㈱	(10,400) 10,400	(10,400) 10,400		有価証券	43・3・31
安田生命保険㈱	(32,000) 32,000	(32,000) 32,000		工場財団	43・2・28
年金福祉事業団	(666) 666		(666) 666	不動産	〃 3・20
〃	(639) 639		(639) 639	〃	〃 3・20
〃	(194) 194		(194) 194	〃	〃 3・20
計	(470,899) 2,440,899	(94,400) 2,064,400	(376,499) 376,499		

(注)　(　)内記の金額は、1年内に返済されるものであるため、長期借入金からの振替額である。

(4) 未　払　金

摘　　要	金　　額
設備未払金	37,144 千円
未払税金	31,695
未払配当金	2,374
その他	2,602
計	73,815

(5) 設備支払手形

摘　　要	金　　額
大和ハウス工業㈱他　山梨工場焼成工場改築工事代 他	86,469 千円

(6) 未　払　費　用

摘　　要	金　　額
利息未払額	10,211 千円
販売直接費他	10,142
計	20,353

(7) 前　受　金

摘　　要	金　　額
日本電極輸出振興㈱　輸出品代前受金	138,710 千円
その他　品代前受金	14,860
計	153,570

(8) 預　り　金

摘　　要	金　　額
従業員に対する源泉所得税および社会保険料他	4,772 千円

(9) その他の流動負債

摘　　要	金　　額
新日本カーボン㈱ 仮　受　金	千円 11,700
東京通商産業局 試験研究補助金	800
そ　の　他	58
計	12,558

V 固 定 負 債

(1) 長 期 未 払 金

摘　　要	金　　額
日本住宅公団　アパート譲受代	千円 96,570

(2) 仮受国庫補助金

摘　　要	金　　額
東京通商産業局	千円 400

(3) 預 り 保 証 金

摘　　要	金　　額
㈱不二商会他 24件 保証金	千円 32,510

Ⅵ 損益の内容

営業外収益

(1) 受取利息割引料

摘要	金額
㈱富士銀行八重洲口支店他	千円 37,077

(2) 受取配当金

摘要	金額
関東電化工業㈱他 配当金	千円 8,843

(3) 受取賃貸料

摘要	金額
社宅他賃貸料	千円 7,080

(4) 貸倒引当金戻入額

摘要	金額
法人税法の規定に基く戻入額	千円 45,000

(5) 雑収入

摘要	金額
不用品処分額他	千円 18,170

営業外収益合計	千円 116,170

＊カーボン＊

営業外費用

(1) 支払利息

摘要	金額
(株)日本長期信用銀行他	千円 191,481

(2) 支払割引料

摘要	金額
(株)富士銀行 八重洲口支店他	千円 5,992

(3) 社債利息

摘要	金額
第二回い号、ろ号物上担保附社債利息	千円 7,155

(4) 雑支出

摘要	金額
受取配当金および受取利息に対する源泉所得税他	千円 85,576

営業外費用合計	千円 290,204

＊カーボン＊

3 そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況

イ、最近の金繰実績

区別	期別 / 月別	第101期 41年11月	12月	42年1月	2月	3月	4月	計
繰越額		千円 1,185,855	千円 1,195,559	千円 1,213,496	千円 1,198,525	千円 1,222,438	千円 1,252,479	千円 1,185,855
収入の部	事業収入	576,370	489,716	606,687	603,297	894,320	499,908	3,670,298
	借入金	35,000	280,000	112,200	20,000	27,300	10,000	484,500
	その他の収入	31,811	28,233	13,373	37,017	38,556	51,494	200,484
	計	643,181	797,949	732,260	660,314	960,176	561,402	4,355,282
支出の部	設備資金	21,392	19,491	27,198	9,782	43,043	14,021	134,927
	運転資金	476,385	519,145	421,316	360,963	441,192	431,108	2,650,109
	(イ)(材料費)	(277,308)	(222,590)	(218,300)	(160,681)	(239,768)	(221,347)	(1,339,994)
	(ロ)(人件費)	(70,866)	(167,457)	(74,819)	(66,752)	(64,272)	(77,499)	(521,665)
	(ハ)(その他の経費)	(128,211)	(129,098)	(128,197)	(133,530)	(137,152)	(132,262)	(788,450)
	借入金返済	68,000	36,100	218,000	206,000	254,453	205,000	987,553
	社債償還	—	—	11,200	—	—	—	11,200
	税金	5,530	98,694	—	3,581	—	4,115	111,920
	その他の支出	62,170	106,582	69,517	56,075	191,447	48,198	533,989
	計	633,477	780,012	747,231	636,401	930,135	702,442	4,429,698
繰越額		1,195,559	1,213,496	1,198,525	1,222,438	1,252,479	1,111,439	1,111,439

＊カーボン＊

ロ、今後の資金計画

区別	月別	自昭和42年 5月 1日 至昭和42年 7月31日	自昭和42年 8月 1日 至昭和42年10月31日	合計
		千円	千円	千円
繰越額		1,111,439	1,156,589	1,111,439
収入の部	事業収入	1,635,197	1,645,290	3,280,487
	借入金	300,000	250,000	550,000
	その他の収入	280,370	131,866	412,236
	計	2,215,567	2,027,156	4,242,723
支出の部	設備資金	94,543	124,760	219,303
	運転資金	1,431,627	1,326,104	2,757,731
	(イ)(材料費)	(638,511)	(652,598)	(1,291,109)
	(ロ)(人件費)	(355,017)	(235,499)	(590,516)
	(ハ)(その他の経費)	(438,099)	(438,007)	(876,106)
	借入金返済	161,100	381,951	543,051
	社債償還	89,200	—	89,200
	税金	133,159	5,930	139,089
	その他の支出	260,788	182,239	443,027
	計	2,170,417	2,020,984	4,191,401
繰越額		1,156,589	1,162,761	1,162,761